

国土交通省直轄事業の建設生産システムにおける発注者責任に関する懇談会 企業評価専門部会（第2回）

議事概要

1. 日 時：平成 18 年 12 月 20 日（水）16:00～18:10
2. 場 所：全国町村会館 2F ホールB
3. 出席者：高野伸栄部会長、大森文彦委員、小澤一雅委員、木戸健介委員、
佐藤典子委員、高崎英邦委員、根本敏則委員、渡邊法美委員、
森下憲樹委員、前川秀和委員、澤木英二委員、吉田光市委員、
吉田高樹技術開発調整官（松本直也委員代理）

参考人：川合勝氏、谷村隆三氏

4. 議事概要

〔企業評価の枠組みについて〕

- まず発注者がこれからどのような発注標準とするかを決める必要がある。発注者のスタンスが決まることでマーケットが決まり、そのマーケットのどのリーグに参加するかを各企業が決めることになる。そこで企業評価をどのようにするかが出てくる。
- 従前の指名競争の時代は競争参加資格審査を主としていたが、一般競争かつ総合評価方式の時代に入り入札参加資格審査を主とするようにシフトしていくのではないかと。1年くらいかけてシミュレーションし、じっくり議論すべきである。性急に結論を出しても現場が受け入れられないのでは意味がない。
- 個別工事の審査と競争参加資格審査は分けて整理した方がよい。また、各発注機関で共通的なものと、発注機関で個別的なもののバランスをとるべきである。
- 審査が3段階あるが、それぞれの目的を明確にする必要がある。総合評価では当該工事の品質に直接関係する項目だけに絞って評価すべきではないか。
- 全国規模の大手企業と地方の中小企業はそれぞれ役割があるはずで、すみ分けを図るべきではないか。大手企業が中小規模の工事の領域に参入することはやめるべきで、他方、中小企業がJVを利用して大規模工事に参画して実績を得るというのもやめるべきではないか。
- 工事発注を細分化しているから、工種別のランク付けという発想になるのではないかと。100kmの道路を建設するのに、トンネルだけ、ケーソンだけといった工事はなく、総合力が必要となる。発注形態もあわせて検討してほしい。

〔企業評価の視点について〕

- 企業にとっての将来的な目標が見えるものになっているか、外国から見て日本の建設業

はこのような企業であるといったことが見えるものになっているかという観点から検討が必要。

- 公共工事の品質保証は基本的に受注者と発注者の両者により達成されるものと考えている。品質保証に係る体制を評価項目とするのは良いが、「品質保証」という言葉は適切か。
- 過去の工事成績や施工実績は結果を評価するものであり、品質に直接的に係わる評価項目である。一方、技術開発等の項目は可能性を評価するものであり、補助的に評価項目としたい、という旨と理解している。
- 下請法、CSR 等といった現行の枠組みと評価項目との関係はどうなっているのか。あえて上乗せして評価することが品質に寄与するといった裏付けがあるのか。
- 地域貢献には環境への貢献、赤十字への貢献といろいろあるが、災害時の出勤等による防災面での地域貢献が考慮できる限界ではないか。
- 現場に優れた技術者を配置できるか、という視点が抜けているのではないか。
- 個別工事に直接的に影響する評価項目とその他の評価項目が混在している。経営力と技術力は別であり、また会社全体の技術力と個別の工事で発揮される技術力は別であることから分けて整理すべきではないか。
- 工事規模が小から大となった場合に何が品質に関係するのか相関性を整理すべきではないか。例えば規模が大きな工事では、技術者数が非常に重要であるし、瑕疵担保能力も重要である。
- 望ましい企業像は と に尽きるのではないか。その他はそれらを補完する位置づけである。
- 今後、人の流動化により企業形態の変化が発生したときには、現行の経審等による評価は難しくなると思われる。
- 望ましい企業像の (1)は地域存続に貢献しているかという視点であり、競争参加資格審査で評価すべきである。(2)は信頼関係の構築により工事が円滑に進むことを確認する必要がある。確認できた場合には、信頼関係が構築されていることを公平に評価する手段を考えていく必要がある。
- 発注者と受注者がともに見込みの確実性と結果の確実性の好循環を達成することが必要。そのためには、望ましい企業像の が重要となるのではないか。また、分離発注をやめて大規模工事にするという発注形態の変更や、技術者の流動化を支援する体制づくりが必要になるかもしれない。これらを検証するために、シミュレーションを行うことが必要ではないか。
- 下請の評価が実際にできるのかどうか疑問。
- 工事成績は企業規模により母数が異なり、中には1~2件の工事だけで評価することになる例もある。
- 地域貢献やボランティアは減点項目であれば良いが加点項目には不適切ではないか。あ

くまでも技術的な評価項目に限定する方が良い。

- 直接的に従業員を雇用しているか否かが災害時での対応能力を表すことになる。ただし、現在は受注環境の厳しい中で満足した雇用の確保が難しくなっている。
- ボランティア活動に参加するのは良質な企業であり、祭り等も含めて地域の活動に貢献している。
- 不誠実な行為について、工事件数が多いほど事故等が生じる可能性はあるが、事故を起こした後の処理がきちんとできているか否かといった点が重要ではないか。
- 中小企業は、施工場所と企業が離れていないこともあり、工書の品質は配置技術者だけでなく企業の現場支援によるところが大きい。

〔入札ボンドの実態調査について〕

- 保証会社等へのヒアリングにあたっては、各社の審査に係わるノウハウに相当するところもあるため、留意して調査を進めてほしい。

以 上